

記入例1 ー 共済契約者本人による請求の場合

小 小規模企業共済契約に係る共済金等 請求書

様式 701 (令和2年4月)
整理番号 (機構使用欄)
* - A -

記入日 令和 2年 4月 10日

芝税務署長、市区町村長 殿
別紙のとおり退職所得の受給に関する申告書を提出します。(支給される共済金等が退職所得扱いの場合に限る。)

①小規模企業共済契約者番号

準備機構 理事長 殿

共済金等の請求手続き要領に記載の「個人情報の利用目的について」の内容に同意のうえ、下記⑬欄において指定した事由により、小規模企業共済契約に基づく共済金、準共済金又は解約手当金(以下「共済金等」といいます。)の請求をいたします。この請求に係る共済契約者の前納掛金等、共済金等以外に支払うべきものがある場合には併せてお支払いください。下記⑬欄において、分割受取り又は一括・分割併用受取りを指定した場合でも、その対象とならないときには、共済金等は一括でお支払いください。また、本件について私以外の者が権利を主張した場合、または異議等の申出をした場合には、私が一切の責任を負い、貴機構にはいさかもご迷惑をおかけいたしません。

・印鑑登録証明書と共済契約締結証書を必ず添付してください。
(任意解約、掛金滞納による解約の場合は、いずれか一方が必要です。)

・別紙の「退職所得申告書」も必要事項をご記入のうえ提出してください。

請求者

| | | | | | |
|-----------------------|-------------|---|-------------------|--------------------|--|
| ②氏名 | フリガナ 漢 字 | キョウサイ (姓) 共 済 | タロウ (名) 太 郎 | ③ 押 印 | ④ 生 年 月 日 1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成 2 年 2 月 2 日 |
| ⑤ 共 済 契 約 者 続 柄 | 本人 * | | ⑥ 電 話 番 号 | 市外 09 (999) 9999 | |
| ⑦ 住 所 | フリガナ 漢 字 | △△ (市) ○○シ ×× マ チ △- × 〒 △△ 都・道 府 (県) ○○市 ×× 町△丁目 × 番地 | | | |
| ⑧ 共 済 金 等 受 取 金 融 機 関 | 金融機関コード | 店舗コード | 支店 | | |
| ⑨ 受 取 口 座 | 預金種目 | ① 普通 2. 当座 | 口座番号 | 1 2 3 4 5 6 7 | 金融機関確認印 金融機関の窓口で確認印を受けてください |
| 口座名義人 | フリガナ 漢 字 | キョウサイ (姓) 共 済 | タロウ (名) 太 郎 | | |

※ 金融機関の方にしていたいただきたいこと
・⑨受取口座欄の内容を確認
・「金融機関確認印」欄に確認印を押印
・金融機関・店舗コードを記入

共済契約者

| | | | | |
|-----|-------------|---------------------|-------------------|--|
| ⑩氏名 | フリガナ 漢 字 | キョウサイ (姓) 共 済 | タロウ (名) 太 郎 | ⑪ 生 年 月 日 1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成 2 年 2 月 2 日 |
|-----|-------------|---------------------|-------------------|--|

右面の「請求事由一覧」から該当する請求事由の一つを選び、下の「請求事由発生日」から「請求事由」までのそれぞれの欄をご記入ください。

| | | | |
|--|---|------------------------------|--------|
| ⑫ 請求事由発生日 3. 昭和 4. 平成 5. 令和 元 年 5 月 1 日 発生 | ⑭ 受取方法 1. 一括受取り 2. 分割受取り 3. 一括・分割併用受取り | ⑮ 分割受取期間 1. 10年 2. 15年 | ⑯ 請求事由 |
|--|---|------------------------------|--------|

※任意解約、老齢給付の場合は記入不要です。

| | | | |
|----------------------|-------------------|---------------------|------------|
| 委託団体 又は代理店 記入欄 | 所在地 取扱機関 名称 | 5. 令和 年 月 日 | 審査 (機構使用欄) |
| | | 委託団体・金融機関番号 担当者名 | |

個人事業主の廃業日や会社の解散日等、⑬欄に記入したコードの請求事由の発生した年月日をご記入ください。
※任意解約、老齢給付での請求の場合は記入不要です。

「共済金等請求書」の記入内容及び添付書類について、中小機構の委託団体(市町村の商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、青色申告会など、中小機構が委託契約をしている中小企業団体)又は代理店となっている金融機関で確認を受けることができます。添付書類等について確認を受けた場合は、「委託団体又は代理店記入欄」に記入・押印を受けてください。

希望する受取方法を○で囲んでください。
「2.分割受取り」又は「3.一括・分割併用受取り」は、請求事由によってご選択いただけない場合があります。ご選択の可否については請求書右面の請求事由一覧の「分割受取り、一括・分割併用受取り」欄をご確認ください。

⑭欄で「2.分割受取り」又は「3.一括・分割併用受取り」を選択した場合は、必ず、いずれかを○で囲んでください。

請求事由及びコード番号の特定は、本手続き要領3頁からの請求事由一覧をご参照ください。

※ 中小機構の代理店となっている金融機関 (共済金等受取口座として指定できる金融機関)
都市銀行 / 信託銀行 / 地方銀行 / 第二地方銀行 / 商工組合中央金庫 / 信用金庫 / 信用組合 (一部を除く) / 農業協同組合 (加盟店舗のみ)

【注意】 ゆうちょ銀行、新生銀行、あおぞら銀行、外貨系銀行、インターネットバンク、労働金庫、一部の農業協同組合・信用組合は指定できません。
※共済金等受取口座として指定できる具体的な金融機関名は、中小機構ホームページに掲載しています。

〔配偶者又は子への事業の全部譲渡による個人事業の廃止等の場合について〕
平成28年4月以降に、①個人事業主が配偶者又は子へ事業を全部譲渡したことにより廃業した場合、又は②個人事業主の配偶者又は子への事業の全部譲渡に伴い、共同経営者が配偶者又は子へ事業を全部譲渡したことにより共同経営者を退任した場合は、共済金等請求書右面の請求事由一覧の該当する箇所にチェック (レ点) を入れてください。

| | | | |
|--------------|--|--------------------------|--|
| 1101 個人事業の廃止 | ※ 1107の事由で事由発生日が平成28年4月以降の場合は右欄にレ点でチェックしてください。 | 1151 個人事業主の廃業に伴う共同経営者の退任 | ※ 1157の事由で事由発生日が平成28年4月以降の場合は右欄にレ点でチェックしてください。 |
|--------------|--|--------------------------|--|